

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策5
政策推進システムの充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

統計調査課長 松田 和穂

電話番号

0852-22-5075

事務事業の名称	商工県単統計調査等事業	
目的	(1) 対象	県、県内経済団体、学術研究機関、民間企業等
	(2) 意図	県の生産動向を把握する「島根県鉱工業生産指数」を作成・提供し、活用してもらう。
事業概要	県の生産動向を把握するため、調査対象から毎月、生産、出荷、在庫のデータを求め「島根県鉱工業生産指数」を作成、提供する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	調査対象事業者数	目標値		77.0	77.0	77.0	77.0	件
	式・定義	県内の経済活動を的確に捉えるため、調査対象事業者全てからデータを求める。	取組目標値						
			実績値	75.0	75.0	75.0			
			達成率	-	97.5	97.5	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	892	879
うち一般財源(千円)	892	879

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基じた現状)

調査協力が得られない事業所がある。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

大多数の事業所からはデータを得ることができ、精度の高い統計作成ができています。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- ・27年度に1事業所、28年度にも1事業所から調査協力が得られなくなった。
- ・29年度も、当該2事業所から調査協力が得られない状況であった。
- ・その他提出が遅れがちな事業所があり、調査協力が得られなくなるおそれがある。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・事業所によっては、調査データを算出するための事務負担が大きい。

③原因を解消するための「課題」

- ・本調査の意義、役割を事業所に説明し、理解してもらう。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・未提出、提出遅れの事業所については、必要に応じて状況確認等電話連絡を行い、円滑に提出されるよう努める。
- ・未提出の事業所については、必要に応じて事業所を訪問し、本調査の意義、役割を丁寧に説明して協力依頼を行っていく。